森林環境譲与税の使途

(i)団体コード	(ii)都道府県名	(iii)市町村名	(iv)事業区分	(v)事業名	(vi)事業総額（千円）			(vii)当年度基金への積立額（千円）	(viii)事業内容	(ix)針広混交林化、広葉樹林化に関係する事業は「○」を選択	(x)実績																			(タ)その他	(xi)税導入の効果
											森林整備関係								人材育成・担い手確保対策					普及啓発（イベント等）			公共施設等の木材利用				
					(A)+(B)	(A)うち令和元年度の森林環境譲与税（千円）	(B)うち財源他の財源（千円）				(ア)意向調査実施面積(ha)	間伐等実施面積			路網整備			(ク)その他	(ケ)事業体等への助成		(コ)研修、講習、求人イベント等		(サ)その他	(シ)研修や普及啓発イベント等		(ス)その他	(セ)公共施設等の木材利用		(ソ)その他		
												(イ)間伐(ha)	(ウ)除伐(ha)	(エ)その他（作業種、実績値を記載）	(オ)林道・林業専用道の開設延長(m)	(カ)森林作業道の開設延長(m)	(キ)その他（作業種、実績値を記載）		事業体数	支援対象者数（人）	回数（回）	参加者数（人）		回数（回）	参加者・体験者数（人）		施設数	木材使用量(m3)			
272167	大阪府	河内長野市	⑬ 木造公共建築物の整備等	行政経営事業	9,968	5,663	4,305		政策企画課による当該事業のうち、市庁舎の窓口木質化に充当。市民の目に触れる「窓口サイン改修」等に森林環境譲与税、その他「パーテーション設置」等に他の財源（寄附金及び基金利子収入）を充当。																		1	1.967			【ワンフレーズ】 税活用により、 ・地元産木材である「おおさか河内材」を活用した市庁舎窓口木質化を実施することができ、「おおさか河内材」の利用促進及び市民への森林への関心向上を図り、森林整備の推進に寄与した。 ・森林ＥＳＤ授業が実施でき、持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒を育成、多様な森林と住民との関わりを周知及び持続的な森林整備の必要性の理解を高めた。 【詳細】 令和元年度においては、窓口木質化及び森林ＥＳＤ事業を実施したが、今後の方針としては本市は市域の約７割の7,309haが森林でそのうち約７割が人工林であることから、森林経営管理法に係る事業及び森林ＥＳＤ事業を実施していく。 具体的には、森林経営管理法に係る事業としては、令和２年度に意向調査を実施するための優先順位を記載した計画を作成し、令和３年度からは、意向調査及び森林整備に取り掛かっていく。なお、意向調査は約１５年間で完了する前提で計画を作成する。 森林ＥＳＤ事業としては、令和元年度にモデル的に２校で森林ＥＳＤ授業を実施したので、令和２年度からは、多くの小学校で授業を行い、森林や林業に対する理解を深める活動を進めていく。
272167	大阪府	河内長野市	⑮ 森林・林業・木材普及活動等	森林整備促進事業	385	385	0		森林や林業に対する理解を深めてもらうため、市内小学校５年生を対象に、市内森林を題材とした出前授業及び市内の森林において、現地研修形式の森林ＥＳＤ授業を実施。当該事業に関する委託料に充当。															2	91					
272167	大阪府	河内長野市	⑦ その他（森林整備）	森林経営管理事業	34	34	0		森林経営管理事業に関する研修旅費及び書籍購入に充当。									研修回数１回（３日間） 書籍購入冊数１冊												
272167	大阪府	河内長野市	⑰ 基金積立（森林整備等）	森林経営管理事業	5,090	5,090	0	5,090	意向調査や森林整備に向けた積立。																					